

Ⅱ 令和5年度一般会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入は8,256億9,036万円（前年度比▲784億6,016万円、▲8.7%）、歳出は8,094億9,414万円（前年度比▲496億7,281万円、▲5.8%）と、新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等により、歳入歳出ともに前年度を下回りました。

(2) 実質収支

実質収支は、92億7,478万円の黒字です。しかし、このうち27億9,374万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額等であり、令和6年度以降に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、64億8,104万円の黒字となります。（昭和32年度以降、67年間連続で黒字決算）

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である307億872万円を差し引いた単年度収支は、214億3,395万円の赤字となっています。（国庫返還予定額を除いた単年度収支は60億4,131万円の赤字）

（単位：千円）

区 分	R5年度 (A)	R4年度 (B)	R5-R4	
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)
1 歳入総額	825,690,360	904,150,522	△78,460,162	△8.7
2 歳出総額	809,494,139	859,166,951	△49,672,812	△5.8
3 歳入歳出差引額	16,196,221	44,983,571	△28,787,350	△64.0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	6,921,445	14,274,847	△7,353,402	△51.5
5 実質収支額	9,274,776	30,708,724	△21,433,948	△69.8
6 単年度収支	△21,433,948	8,856,791	△30,290,739	△342.0

2 歳 入

<概 況>

歳入総額は8,256億9,036万円で、実質的な交付税(地方交付税+臨時財政対策債)の減少(▲38億円)や新型コロナウイルス感染症関連を含む国庫支出金の減少(▲947億円)等により、前年度に比べ▲784億6,016万円(▲8.7%)減少しました。

一方で、県税は、法人の事業税において企業業績が好調だったことや、個人の県民税において令和4年中の所得が前年より増加したこと、株式市場が好調に推移したことなどから増加(+91億円)となりました。

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比%)		
			R5	R4	R3
1位	県 税	2,725億 751万円	33.0	29.1	28.0
2位	地 方 交 付 税	1,557億 7,677万円	18.9	16.7	17.0
3位	国 庫 支 出 金	1,168億 692万円	14.1	23.4	23.8
4位	地方消費税清算金	993億 5,757万円	12.0	11.1	10.3
5位	県 債	581億 1,470万円	7.0	7.5	10.6

(2) 県 税

県税は、2,725億751万円(+90億9,137万円(+3.5%))となり、増加となりました。

税目別では、一部の法人で業績が好調だったことから法人事業税が+52億1,593万円(+7.8%)増加しました。

(参考)県税収入の伸び率 (決算額:億円、対前年伸び率:%)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
決算額	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446	2,622	2,634	2,725
伸び率	10.8	2.6	▲3.1	2.0	▲1.1	▲0.5	7.2	0.5	3.5

(3) 地方交付税

地方交付税は1,557億7,677万円で、前年度に比べて+50億2,629万円(+3.3%)の増加となりました。これは主に、普通交付税の増加によるものです。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は1,168億692万円で、前年度に比べて▲947億4,694万円(▲44.8%)の減少となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の減少によるものです。

(5) 県 債

県債の発行額は581億1,470万円で、前年度に比べて▲93億3,600万円(▲13.8%)の減少となりました。これは、臨時財政対策債の減少及び普通建設事業や災害復旧事業に活用した県債の抑制によるものです。

(6) その他の収入

- ① 地方譲与税の増（+1億6,424万円（+0.4%））は、特別法人事業譲与税の増（+1億円）などによるものです。
- ② 繰入金の減（▲25億3,940万円（▲25.1%））は、主に、財政調整基金（▲34億円）などによるものです。
- ③ 繰越金の増（+137億8,148万円（+44.2%））は、令和4年度決算における形式収支の増（+138億円（コロナ関係国庫の令和5年度返還額の増53億円、実質収支の増36億円、翌年度に繰り越すべき財源の増49億円））によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源（県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など）の構成割合は54.9%対45.1%で、自主財源比率は前年度より7.0ポイント上がりました。

これは主に、自主財源である繰越金（+137億8,148万円）や県税（+90億9,137万円）が増加したことや、依存財源である国庫支出金が減少（▲947億4,694万円）したことなどによるものです。

3 歳 出

<概況>

歳出総額は8,094億9,414万円で、新型コロナウイルス感染症への対応経費（▲794億円）や災害復旧事業費（▲25億円）減少したことなどにより、前年度に比べ▲496億7,281万円（▲5.8%）減少しました。

なお、人件費は定年引き上げに伴う退職手当の減等により▲121億7,386万円（▲5.7%）の減少、公債費は過去に発行した臨時財政対策債に係る公債費の減等により▲9,752万円（▲0.1%）の減少、普通建設事業費は国経済対策による防災・減災対策の増等により+34億863万円（+3.2%）の増加、災害復旧事業費は令和元年東日本台風関連復旧工事の完了等により▲24億9,479万円（▲67.0%）の減少となりました。

(1) 目的別分析

- ① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	科目	決算額	（構成比%）		
			R5	R4	R3
1位	教育費	1,539億6,573万円	19.0	18.4	17.4
2位	健康福祉費	1,500億4,138万円	18.5	22.0	21.7
3位	諸支出金	1,114億6,396万円	13.8	12.8	12.5
4位	公債費	965億3,512万円	11.9	11.2	10.7
5位	県土整備費	879億1,089万円	10.9	9.5	9.1

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増加率	R 4
1位	総務費	34.2%	知事戦略費 33.7%
2位	知事戦略費	21.9	地域創生費 17.6
3位	地域創生費	11.2	農政費 9.0

※「総務費」の増は、主に、財政調整基金積立の増などによるもの。

「知事戦略費」の増は、主に、燃油価格高騰対策支援金などの増によるもの。

「地域創生費」の増は、主に、総合スポーツセンター照明 LED 化工事の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	減少率	R 4
1位	産業経済費	▲72.4%	災害復旧費 ▲ 64.8%
2位	災害復旧費	▲67.0	産業経済費 ▲ 27.9
3位	健康福祉費	▲20.7	総務費 ▲22.5

※「産業経済費」の減は、主に、愛郷ぐんまプロジェクト及び愛郷ぐんま全国割実施に係る委託料の減などによるもの。

「災害復旧費」の減は、主に、令和元年度発生災害への対応の完了などによるもの。

「健康福祉費」の減は、主に、新型コロナウイルス対策に係る委託料の減などによるもの。

(2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が▲5.7%減、扶助費が▲2.1%減、公債費が▲0.1%減となりました。全体としては前年度比▲130億3,015万円(▲3.8%)減少し、3319億1,976万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は41.0%(前年度40.2%)となり、コロナ対応経費の減等により歳出総額が減少したため、前年度に比べて0.8ポイント上がりました。

○ 人件費

人件費は、2,008億9,934万円で、前年度に比べ▲121億7,386万円(▲5.7%)の減少となりました。これは主に、定年引き上げに伴う退職手当の減等によるものです。

○ 扶助費

扶助費は、347億3,493万円で、前年度に比べ▲7億5,876万円(▲2.1%)増加しました。これは主に、新型コロナウイルスPCR検査の減などによるものです。

○ 公債費

公債費は、962億8,549万円で、前年度に比べ▲9,752万円(▲0.1%)の減少となりました。これは主に、過去に発行した臨時財政対策債に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は1,105億1,163万円で、前年度に比べ+9億1,384万円(+0.8%)増加しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,092億8,461万円で、前年度に比べ+34億863万円(+3.2%)増加しました。これは主に、国経済対策による防災・減災対策の増等によるものです。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は12億2,701万円で、令和元年東日本台風関連復旧工事の完了による減等により、前年度に比べ▲24億9,479万円(▲67.0%)減少しました。

③ その他の経費

○ 物件費の減(▲208億7,104万円(▲40.2%))は、主に、新型コロナウイルス感染症自宅・宿泊療養体制整備の減などによるものです。

○ 補助費等の減(▲361億1,859万円(▲11.7%))は、主に、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等病床確保や愛郷ぐんまプロジェクトの減などによるものです。

○ 積立金・出資金の増(+170億9,289万円(+66.0%))は、主に、財政調整基金積立の増などによるものです。

○ 貸付金の増(+4億3,654万円(+21.4%))は、主に、分収林事業に係る貸付金の増などによるものです。

○ 繰出金の増(+18億4,271万円(+16.5%))は、主に、中小企業振興資金特別会計への繰出の増によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は2.2ポイント減少(改善)し、90.7%となりました。これは、臨時財政対策債の減少した一方で県税収入等が増加したため分母である「経常一般財源等総額」が増加したことや、人件費等の減による分子が減少したことによるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は9.3%となりました。分母となる標準財政規模が増加したことに加え、分子となる県債の元利償還金等が減少したため、0.1ポイント減少(改善)しました。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、133.6%となりました。分母となる標準財政規模が増加したことに加え、県債残高の減少や県債の償還に充当可能な基金残高が増加したことにより、比率の分子である将来負担額が減少したため、11.3ポイント減少(改善)しました。

また、公債費負担比率は、前年度より0.3ポイント増加(悪化)し16.4%、県債依存度は、前年度より0.4ポイント減少(改善)し6.9%となりました。

◎過去 10 年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6	87.6	92.9	90.7
自主財源比率	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6	49.5	52.5	58.9
実質公債費比率	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0	9.4	9.4	9.3
将来負担比率	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6	146.2	144.9	133.6
公債費負担比率	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9	16.2	16.1	16.4
県債依存度	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9	10.3	7.3	6.9

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
プライマリーバランス	48,341	29,559	24,713	3,157	13,466	-8,279	-1,122	41,341	56,852	29,775
同(臨財債含み)	13,844	12,846	17,782	-5,930	3,446	-10,444	-1,447	31,480	76,240	57,133

[参考] 財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

※プライマリーバランス＝(歳入－県債)－(歳出－公債費)

5 ま と め

決算規模は歳出歳入とも新型コロナウイルス感染症への対応経費の減少等より前年度を下回りました。

実質収支は、昭和 32 年度以降、67 年間連続して黒字となりました。

臨時財政対策債を除いた令和5年度末の県債現在高は 7,207 億円となり、前年度末に比べ 95 億円減少しました。臨時財政対策債を含めた県債現在高は、1兆 2,554 億円となり、前年度末に比べて 341 億円減少しました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+446 億円増の 920 億円となりました(臨時財政対策債償還基金費分 31 億円を除く)。

しかし、このうち 214 億円は令和6年度以降の交付税の減額精算分、175 億円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業費確定に伴う国への返還金で、これを除いた基金残高は 532 億円です。

県税収入については、法人の事業税において一部の業種で業績が好調だったことや、個人の県民税において令和 4 年中の所得が増加したこと、株式市場が好調に推移したことなどから、前年度比+3.5%の 2,725 億円(+91 億円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成 29 年度以降増加傾向にあるものの、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第5表 令和5年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R5年度	R4年度	
自 主 財 源	453,395,759	432,827,170	20,568,589	4.8%	54.9%	47.9%	
内 訳	県 税	272,507,512	263,416,144	9,091,368	3.5%	33.0%	29.1%
	地方消費税精算金	99,357,566	100,009,976	△652,410	△0.7%	12.0%	11.1%
	使用料及び手数料	11,544,317	11,554,612	△10,295	△0.1%	1.4%	1.3%
	諸 収 入	13,179,329	12,255,619	923,710	7.5%	1.6%	1.4%
	そ の 他	56,807,035	45,590,819	11,216,216	24.6%	6.9%	5.0%
依 存 財 源	372,294,601	471,323,352	△99,028,751	△21.0%	45.1%	52.1%	
内 訳	地 方 交 付 税	155,776,770	150,750,484	5,026,286	3.3%	18.9%	16.7%
	国 庫 支 出 金	116,806,916	211,553,853	△94,746,937	△44.8%	14.1%	23.4%
	地 方 譲 与 税	39,483,998	39,319,755	164,243	0.4%	4.8%	4.3%
	地方特例交付金	1,436,333	1,512,520	△76,187	△5.0%	0.2%	0.2%
	交通安全対策特別交付金	675,884	736,040	△60,156	△8.2%	0.1%	0.1%
	県 債	58,114,700	67,450,700	△9,336,000	△13.8%	7.0%	7.5%
合 計	825,690,360	904,150,522	△78,460,162	△8.7%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第6表～第8表において同じ)

第6表 令和5年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R5年度	R4年度	
県 民 税	83,916,915	80,938,473	2,978,442	3.7%	30.8%	30.7%	
内 訳	個 人	70,499,811	69,656,549	843,262	1.2%	25.9%	26.4%
	法 人	7,295,715	7,179,401	116,314	1.6%	2.7%	2.7%
	利 子 割	6,121,389	4,102,523	2,018,866	49.2%	2.2%	1.6%
事 業 税	74,336,370	69,097,845	5,238,525	7.6%	27.3%	26.2%	
内 訳	個 人	2,508,259	2,485,659	22,600	0.9%	0.9%	0.9%
	法 人	71,828,111	66,612,186	5,215,925	7.8%	26.4%	25.3%
地 方 消 費 税	51,559,039	51,146,504	412,535	0.8%	18.9%	19.4%	
不 動 産 取 得 税	5,830,227	5,861,636	△31,409	△0.5%	2.1%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,371,983	2,356,484	15,499	0.7%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,084,167	1,122,963	△38,796	△3.5%	0.4%	0.4%	
自 動 車 税	36,389,257	36,239,814	149,443	0.4%	13.4%	13.8%	
鉦 区 税	1,966	1,651	315	19.1%	0.0%	0.0%	
軽 油 引 取 税	17,001,201	16,633,777	367,424	2.2%	6.2%	6.3%	
(普通税計)	272,491,125	263,399,147	9,091,978	3.5%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	16,387	16,997	△610	△3.6%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	16,387	16,997	△610	△3.6%	0.0%	0.0%	
合 計	272,507,512	263,416,144	9,091,368	3.5%	100.0%	100.0%	

第7表 令和5年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R5年度	R4年度
1 議 会 費	1,469,816	1,417,748	52,068	3.7%	0.2%	0.2%
2 知 事 戦 略 費	9,104,419	7,469,089	1,635,330	21.9%	1.1%	0.9%
3 総 務 費	61,691,409	45,955,270	15,736,139	34.2%	7.6%	5.3%
4 地 域 創 生 費	7,264,011	6,531,176	732,835	11.2%	0.9%	0.8%
5 生 活 こ ど も 費	37,982,897	38,493,647	△510,750	△1.3%	4.7%	4.5%
6 健 康 福 祉 費	150,041,384	189,224,674	△39,183,290	△20.7%	18.5%	22.0%
7 環 境 森 林 費	14,606,131	13,905,916	700,215	5.0%	1.8%	1.6%
8 労 働 費	1,680,548	1,741,303	△60,755	△3.5%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	19,533,644	20,284,812	△751,168	△3.7%	2.4%	2.4%
10 産 業 経 済 費	11,679,703	42,368,267	△30,688,564	△72.4%	1.4%	4.9%
11 県 土 整 備 費	87,910,893	80,377,430	7,533,463	9.4%	10.9%	9.4%
12 警 察 費	43,337,471	43,343,769	△6,298	△0.0%	5.4%	5.0%
13 教 育 費	153,965,725	158,117,461	△4,151,736	△2.6%	19.0%	18.4%
14 災 害 復 旧 費	1,227,013	3,721,805	△2,494,792	△67.0%	0.2%	0.4%
15 公 債 費	96,535,120	96,638,006	△102,886	△0.1%	11.9%	11.2%
16 諸 支 出 金	111,463,955	109,576,578	1,887,377	1.7%	13.8%	12.8%
合 計	809,494,139	859,166,951	△49,672,812	△5.8%	100.0%	100.0%

第8表 令和5年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R5年度	R4年度	
義 務 的 経 費	331,919,761	344,949,911	△13,030,150	△3.8%	41.0%	40.2%	
内 訳	人 件 費	200,899,335	213,073,198	△12,173,863	△5.7%	24.8%	24.8%
	扶 助 費	34,734,933	35,493,697	△758,764	△2.1%	4.3%	4.2%
	公 債 費	96,285,493	96,383,016	△97,523	△0.1%	11.9%	11.2%
投 資 的 経 費	110,511,627	109,597,789	913,838	0.8%	13.7%	12.7%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	109,284,614	105,875,984	3,408,630	3.2%	13.5%	12.3%
	災 害 復 旧 事 業 費	1,227,013	3,721,805	△2,494,792	△67.0%	0.2%	0.4%
そ の 他 の 経 費	367,062,751	404,619,251	△37,556,500	△9.3%	45.3%	47.1%	
内 訳	物 件 費	30,986,455	51,857,493	△20,871,038	△40.2%	3.8%	6.0%
	維 持 補 修 費	5,333,711	5,272,732	60,979	1.2%	0.7%	0.6%
	補 助 費 等	272,276,985	308,395,575	△36,118,590	△11.7%	33.6%	35.9%
	積 立 金	42,981,423	25,887,373	17,094,050	66.0%	5.3%	3.0%
	投 資 及 び 出 資 金	21,853	23,010	△1,157	△5.0%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	2,475,127	2,038,585	436,542	21.4%	0.3%	0.3%
	繰 出 金	12,987,197	11,144,483	1,842,714	16.5%	1.6%	1.3%
合 計	809,494,139	859,166,951	△49,672,812	△5.8%	100.0%	100.0%	